

浅井 葉子 議員



十四山地区に 災害用の貯水槽設置を

質 浅井議員

(1) 災害時に迅速な避難ができるように、危険箇所や避難場所等を記した地図を作成し、市民に周知する必要があると思います。

新市の実情に合った地域防災計画・徒歩帰宅支援マップ・防災マップは、どのように計画・策定して市民に周知していきますか。

(2) 弥富地区では全小学校区に災害用飲料水兼用貯水槽が設置されています。十四山地区への設置について、どのようにお考えですか。

(3) 地震・風水害・火災等による大災害が発生した場合、被害を最小限に抑えるには、地域住民の初期防災活動が最も効果的です。

市内の自主防災組織の実情と今後の育成強化についてお尋ねします。

(4) 高齢者・障害者・乳幼

児などの弱者を災害から守るために、十分な安全を確保しなければなりません。災害弱者の把握とその対策はどうしていますか。

(5) 地区の消火ホース格納箱の設置に対して85%の補助金が支給されていますが、格納箱の現状を把握した上で必要な個数を決定しているのですか。

必要な設備として 設置していきたい

答 川瀬市長

(1) 地域防災計画は、地震・風水害等の災害を見据えた計画を策定し、今年度中に総合的な防災体制の確立を図ります。

徒歩帰宅支援マップと防災マップも、今年度中に作成して全戸配布します。

(2) 耐震性貯水槽は災害時

に必要な設備ですので、十四山地区にも設置していきたいと考えています。

答 服部防災安全課長

(1) 防災マップ等の活用に当たり、要望があれば、学区や自主防災組織の防災訓練時に説明させていただきます。

(3) 自主防災組織は、十四山竹田地区を含めて17地区で組織化されています。

市の支援は、結成補助金として50円×世帯数17万円(限度額10万円)、活動補助金として訓練参加人数により補助(限度額4万円)し、防災資機材の整備に対しては事業費の85%以内(限度額50万円)の補助をしています。

育成強化については、組織を立ち上げるときなどに、防災安全課の職員が出掛けて説明等を行います。

(4) 災害弱者につい

ては、災害時要援護者登録台帳を整備し、高齢者を中心に対象者の把握に努めています。

今後は、自主防災組織や地区役員・消防団・民生委員に台帳を提供し、地域との連携を密にしながら、災害弱者の安全確保を図っていきます。

(5) 消火ホース格納箱などの補助制度は、今後も十分ご活用いただきたいと思います。

また、ホース格納箱は約100m間隔で設置されており、台帳により把握しています。



▲災害用飲料水兼用貯水槽(総合福祉センター内)